創発 Mail Magazine

創発は“インキュベーション”のプロ集団。～問題解決のための新しい戦略・進化～

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの研究員と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> 登録解除はこちら
当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> こちらからご覧ください

創発戦略センター
所長
井熊.均

IKUMA Message ・・・ from 創発戦略センター所長 井熊均

３つの活動の盛況から見えてくること

先週、１０月２１日に我々の新しいコンソーシアムである「ギャップシニア・コンソーシアム」の設立総会を開催しました。介護は必要としないものの、身体の衰えなどで、いろいろなことを諦めている高齢者に民間のサービスを提供する仕組みを創り出そう、という趣旨のコンソーシアムです。様々な事業資源を持つ民間企業、社会福祉法人、自治体が手を組んでサービス提供の仕組みづくりを目指します。実現すれば、高齢者のQuality of Lifeが向上し、公的負担も減り、民間企業にとっても新たな市場が立ち上がるはずです。当日は、定員200名の会場を手配しましたが、満席で椅子を追加するほどの盛況でした。

来週、１１月５日は「地域エネルギーシンポジウム」を開催します。東日本大震災以来、我々は需要家主導のエネルギーシステムや分散型エネルギーシステムの普及を訴えてきました。地域エネルギー事業はこれらをコミュニティレベルで実現するためのコンセプトです。先行するドイツでは、エネルギーを核とした地域主体の事業が立ち上がっています。このシンポジウムについても、５００名定員の大きな会場を手配したところ、既に定員に達する参加のご意向を頂いています。

昨年立ち上げた、COSMOS(Community Oriented Stand-by MObility Service)コンソーシアムの設立総会でも２００名に達する方々のご参加を得ることができました。

これら３つの活動に共有したキーワードは「コミュニティ」です。なぜ、多くの方々がコミュニティに関心を持たれるのでしょうか。きっと、コミュニティに将来に向けた大切な課題やニーズを感じられるからでしょう。それは、収益が上がる事業機会があるから、という単純な発想ではないようです。社会が持続するために必要な機能、という社会起点、生活者起点の意識があるように思います。グローバルな競争の中で生き残るのが日本企業にとって重要である一方で、こうした意識が国内、地域の活力を下支えするかもしれません。そう捉えると、地方創生も時を得た政策に見えてきます。

創発戦略センター
コンサルタント
横山.理佳

創発eyes ・・・ 研究員による創発最前線

モバイルヘルスケア産業が情報の非対称性を打ち破る

モバイル機器の大幅な普及やワイヤレス技術の革新により、携帯やスマートフォン、タブレット等のモバイル機器をプラットフォームにした健康管理サービスの市場が激化している。モバイルワールドコングレスがプライスウォーターハウスクーパーズと共同で実施した調査（2012年）によると、モバイルヘルスケア関連産業の市場規模は、2017年までには世界で230億円を超えると予測されている。

先進国では、モバイルヘルスケア産業の発展によって起こる莫大な医療費削減やその波及効果に期待している。今年8月に日本でサービスを開始した

「Noom（ヌーム）」はグーグル出身者によって開発されたダイエットサービスである。iPhone、アンドロイドの複数のスマートフォンからのアクセシビリティの高さ、簡単なプロセスで記録できる食事ログ、精度の高いGPSセンシング技術を生かしたウォーキングログに加え、科学的な知見に基づいた専門家のアドバイスを有し、NIH（米国国立衛生研究所）からも高い評価を得ており、既に全世界において1,200万人ものユーザーがダウンロードしている。また、特定保健用食品「ヘルシア」シリーズを展開している花王も、健康管理サービス「QUPiO（クピオ）」において、米国のⅡ型糖尿病患者をコアターゲットとした予防プログラムをPC、モバイルの両方で展開し、栄養士の健康アドバイスサービスやレシピ提供にあわせ、健康食品（コーヒー）の購入を簡便に行えるようにしている。いずれの事例においても、研究機関や専門家の関与による普遍的な事実に基づいた情報をわかりやすく提供していることが特徴である。

モバイルヘルスケア市場の魅力は、幅広い顧客層と、付随して起こるヘルスケア・バリュー・チェーンにある。医療従事者が携帯やスマートフォンを用いることで膨大なエビデンスデータを管理・活用するフローを簡略化できることはもとより、患者だけでなく、疾患のない健常者も含む全ての人々が、個人にまつわるデータ（検診データ、日常生活のログなど）を簡単に管理できることが大きな特徴である。この変化により、専門家とユーザーの間にあった健康にまつわる情報のリテラシー格差を均し、生活者自身が自らの症状を把握し、理想の健康状態「なりたい自分」をイメージし、コントロールすることが可能となる。また、個人情報（遺伝子データ、資産データ、戸籍情報）への紐付けや、エビデンスに関連する商品やサービス（薬品、健康食品、リラクゼーション等）の合理的な選択を可能とし、既存のヘルスケア関連産業とは異なる領域への展開も期待できる。

一方で、提供するコンテンツの質や情報セキュリティの問題も浮上し、FDA(米国食品医薬品局)が発表したモバイルヘルスに関するガイドラインでは、ヘルスケアアプリの開発企業の規制は行わないものの、アプリ自体については内容を精査し規制を行うと発表している。今後はますます、モバイルサービスが提供するコンテンツの確からしさに高い水準が求められる。

現時点では、依然として、有識者とユーザーの間の隔たりは残っているものの、モバイルサービスがこれまであった健康産業の構造を穏やかに変えていることには相違ない。アメリカの経済学者であるケネス・アロー教授が情報の非対称性について言及したのが、1963年。それから50年、ユーザーに根ざしたモバイルヘルスの興隆によって転換点を迎えている。

株式会社日本総合研究所　創発戦略センター
Ｍａｉｌ　Ｍａｇａｚｉｎｅ（隔週火曜配信）

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、
また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング
TEL：03-6833-1511 FAX：03-6833-9479
＜配信中止・配信先変更・配信形式変更＞
http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。
Copyright © 2014, The Japan Research Institute, Limited.